

平成28年度消防庁予算 概算要求について

～巨大地震・火山災害等に備えた国民の命を守る消防防災行政の推進～

平 成 2 7 年 8 月
消 防 庁

平成28年度 消防庁予算概算要求額の概要

概算要求額

207億33百万円

- ・一般会計 142億30百万円
(うち、新しい日本のための優先課題推進枠 17億77百万円)
- ・復興特別会計 65億03百万円

<平成27年度当初予算との比較>

	平成28年度 概算要求額	平成27年度 当初予算額	伸び率
一般会計 (a)	142.3億円	142.2億円 ※1	+0.1% ※2
復興特別会計 (b)	65.0億円	32.3億円	+101.3%
総 計 (a)+(b)	207.3億円	174.5億円	+18.8%

※1 平成27年度当初予算額には、消防庁危機管理センター整備費等16.5億円を含む

※2 ※1を除く一般会計の実質の伸び率は、+13.2%

南海トラフ地震等の大規模災害や火山災害等に備えた国民の命を守る消防防災行政の推進（一般会計）

142億30百万円

※赤字は「新しい日本のための優先課題推進枠」

(1) 巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の強化

63.9億円<推進枠9.4億円>

- 緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化、連携活動能力の向上
 - ・緊急消防援助隊設備整備費補助金(車両等)49.0億円
 - ・拠点機能形成車両の整備1.2億円
 - ・津波・大規模風水害対策車両等の整備1.2億円
 - ・無線中継車の配備等3.0億円 ※うち推進枠は1.3億円
- ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等（エネルギー・産業基盤災害対策）
 - ・エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備4.0億円
 - ・エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発2.9億円

(2) 複雑多様化、高度化する消防需要に対応するための常備消防力等の強化

33.7億円<推進枠1.2億円>

- 広域化等による常備消防の充実強化
 - ・常備消防の充実強化2.6億円
 - ・消防防災施設整備費補助金15.8億円
- 防災情報の伝達体制の整備
 - ・緊急速報メールの高度化による適切な情報伝達手段の確立0.9億円【新規】
 - ・防災行政無線のエリア限定伝達等の効果的な活用による情報伝達手段の確立0.2億円【新規】
 - ・全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の実運用化による避難行動の支援方法の確立0.4億円

(3) 地域防災力の中核となる消防団の強化

8.4億円<推進枠4.4億円>

- 消防団への女性・若者等の加入促進
 - ・消防団を中核とした地域防災力の充実強化5.1億円 ※うち推進枠は1.1億円
- 消防団の装備・訓練の充実強化 3.3億円

(4) 多様な主体による地域防災力の充実強化と火災予防対策の推進

4.4億円

- 自主防災組織等の充実強化
 - ・災害伝承10年プロジェクト0.2億円(再掲)
 - ・地域防災リーダー育成事業0.7億円(再掲)
- 火災予防対策の推進
 - ・消防用機器等の国際動向への対応0.1億円
 - ・日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化0.1億円【新規】
- 危険物施設等の安全対策の推進
 - ・石油コンビナート等における防災・減災対策2.8億円
 - ・国土強靱化等に対応した多様な危険物施設のあり方を踏まえた円滑な非常用電源設備導入の実現0.1億円【新規】

(5) 消防防災分野における女性の活躍促進

0.7億円<推進枠0.7億円>

- 女性消防職員の更なる活躍
 - ・女性消防吏員の更なる活躍推進0.7億円【新規】
- 女性・学生の消防団への加入促進
 - ・女性消防団員等の活躍加速支援事業1.1億円(再掲)【新規】

(6) 伊勢志摩サミット等における消防・救急体制の確保

4.4億円

(7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進

4.5億円<推進枠2.1億円>

- 大規模イベント開催時の危機管理体制の充実
 - ・特殊救急自動車の整備1.1億円【新規】
 - ・特殊災害対応車両の整備0.4億円
 - ・国民保護共同訓練の充実強化1.0億円
 - ・NBC災害専門部隊教育の実施(消防大学校の運営2.1億円の内数)
- 外国人来訪者等への対応
 - ・次世代救急車の研究開発0.6億円【新規】
 - ・音声以外の119番通報手段の確立1.4億円
 - ・外国人来訪者等に配慮したターミナル施設等における防火安全対策の推進0.1億円

被災地における消防防災体制の充実強化（復興特別会計）

65億03百万円

消防防災施設災害復旧費補助金 59.7億円、消防防災設備災害復旧費補助金 1.2億円、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 3.9億円
緊急消防援助隊活動費負担金(東日本大震災派遣ヘリ除染) 0.3億円

(1) 巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の強化

○緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化、連携活動能力の向上(1)

■ 緊急消防援助隊設備整備費補助金(車両等)

H28概算要求額49.0億円(H27当初:45.0億円)

南海トラフ地震等の大規模災害や火山災害等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画」に基づき、平成30年度末までに6,000隊への大幅増隊の実現に向け、必要な車両等を整備

主な部隊	H27 (4,984隊)	H30 (6,000隊)
エネルギー・産業基盤 災害即応部隊 石油タンク火災等のエネルギー・産業基盤災害に特化した災害対応を実施	2部隊	12部隊 (+10)
統合機動部隊 迅速に先遣出動し、緊急度の高い消防活動及び後続隊の活動のための情報収集を実施	15部隊	50部隊 (+35)
通信支援小隊 通信確保の支援活動を実施	23隊	50隊 (+27)
消火小隊	1,755隊	2,500隊 (+745)
救助小隊	441隊	480隊 (+39)
救急小隊	1,147隊	1,250隊 (+103)

■ 緊急消防援助隊無償使用車両等の配備

H28概算要求額5.5億円(H27当初:3.6億円)

① 拠点機能形成車両の整備(1.2億円×1台) 【推進枠】

大規模災害発生時、長期かつ大規模な部隊出動による消防応援活動が見込まれる被災地の前線において、大型エアーテント(合計100人宿営可)の設営や温かい食事の提供、トイレ・シャワーの利用等を可能とする拠点機能を備えた特殊車両を引き続き配備



○緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化、連携活動能力の向上(2)

② 津波・大規模風水害対策車両等の整備(1.2億円) (津波・大規模風水害対策車両0.8億円×1台、重機・重機搬送車0.5億円×1台)

津波や大規模風水害等における機動的な人命救助活動を可能とするため、水陸両用バギー(※)やボート等を搭載した津波・大規模風水害対策車両や重機・重機搬送車を引き続き配備

※ 消防研究センターで研究開発した消火・救急ユニットを搭載



重機・重機搬送車

③ 無線中継車の配備等(3.0億円) (無線中継車0.8億円×1台 【推進枠】 ヘリコプター動態管理システム0.1億円×4式 【推進枠】 ヘリサットカメラの機能向上1.7億円×1式)

消防庁及び緊急消防援助隊の各部隊の迅速な意思決定及び展開を可能とするため、災害に強い通信機能を備えた無線中継車の配備、消防防災ヘリコプターの活動(飛行)位置をリアルタイムで把握するヘリコプター動態管理システムの配備、ヘリサットカメラの機能向上を推進



無線中継車



ヘリコプター動態管理システム
イメージ図

○ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策)

- ① 大規模地震等による石油コンビナート事故等のエネルギー・産業基盤災害に的確に対応するため、緊急消防援助隊に創設した「ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)」を平成30年度までに12部隊配備(「日本再興戦略」改訂2015閣議決定(H27.6.30))。
- ② 即応部隊の中核となるエネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムを配備するとともに、エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットを研究開発。

H28概算要求額

6.9億円(H27当初:6.4億円)

① エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 4.0億円(2.0億円×2システム)【推進枠】

○ 水利システム構成(2台1組)

大型放水砲車

大容量放水及び大口径ホース1km延長

大容量送水ポンプ車

小型強力ポンプを搭載し、海・河川等の水利から大容量送水

○ 平成30年度までに12部隊配備(平成27年度までに4部隊を配備)



大型放水砲車

大容量送水ポンプ車

② エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発 2.9億円【推進枠】

○ 情報収集・放水ロボットを研究開発するとともに、順次、実用化・高度化

- ・ G空間×ICTを活用し、精度の高い遠隔操作を実現
- ・ 人が近づけない現場でも陸上と空から近接し、消防職員の安全を確保

○ 平成26年度から研究開発に着手。平成30年度完成を目指す

情報収集ロボット

放水ロボット



2014

【1年目】完了
詳細設計

2015

【2年目】実施
要素技術の試作

2016

【3年目】
単体試作機の完成

2017

【4年目】
検証及び改良

2018

【5年目】
ロボット完成

2019~2020

高度化

(2) 複雑多様化、高度化する消防需要に対応するための 常備消防力の強化

○広域化等による常備消防の充実強化

- ① 多様な地域の消火・救助・救急ニーズに的確に対応すべく、消防広域化の推進、救助技術高度化の推進や救急・救命体制の整備・充実等により、常備消防の体制を強化。また、人口減少社会における持続可能な消防体制のあり方を検討。
- ② 活動火山対策避難施設のほか、耐震性貯水槽、備蓄倉庫(地域防災拠点施設)、救助活動等拠点施設、広域訓練拠点施設等の住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備を促進。

H28概算要求額

- ① 常備消防の充実強化
2.6億円(H27当初:2.3億円)
- ② 消防防災施設整備費補助金
15.8億円(H27当初:15.8億円)

【補助対象】

- ① 耐震性貯水槽
- ② 備蓄倉庫(地域防災拠点施設)
- ③ 救助活動等拠点施設等
- ④ 活動火山対策避難施設
- ⑤ 広域訓練拠点施設
- ⑥ 高機能消防指令センター 等

【補助率】 1/2 又は 1/3



耐震性貯水槽



活動火山対策避難施設



救助活動等拠点施設
(提供: 兵庫県広域防災センター)



広域訓練拠点施設
(提供: 富山県広域消防防災センター)



高機能消防指令センター
※写真はイメージ

○防災情報の伝達体制の整備

- ① 昨今の土砂災害や火山災害等を踏まえ、緊急速報メールや防災行政無線等による効果的な災害情報の伝達を推進
- ② 現在地の災害危険性を表示し、適切な避難行動を支援する多言語対応の全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の整備を推進

H28概算要求額

1.6億円 (H27当初:0.9億円)

- ・緊急速報メールの高度化による適切な情報伝達手段の確立 0.9億円(新規) 【推進枠】
- ・防災行政無線のエリア限定伝達等の効果的な活用による情報伝達手段の確立 0.2億円(新規) 【推進枠】



緊急速報メールの活用イメージ



地図:電子国土Web(国土地理院)をもとに消防庁作成

- ・全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の実運用化による避難行動の支援方法の確立 0.4億円(H27当初:0.1億円)

全国版防災アプリ(避難支援アプリ)のイメージ

(3) 地域防災力の中核となる消防団の強化

- ① 今後想定される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等への対応の必要性及び東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災力の中核である消防団の充実強化を図ることが喫緊の課題であることから、女性や若者等を対象とした先進的な加入促進方を支援することにより、消防団員の確保を図る。
- ② 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団等に対して、救助資機材等を搭載した消防ポンプ自動車が無償貸し付けし、訓練を実施することにより、消防団の装備や教育訓練の充実強化を図る。

H28概算要求額 8.4億円 (H27当初:6.3億円)

① 消防団への女性・若者等の加入促進 (消防団を中核とした地域防災力の充実強化) 5.1億円 (H27当初:2.7億円)

地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について、女性や若者をはじめとした入団を促進するため、地方公共団体による先進的な加入促進方を積極的に支援するなど各種事業を実施することにより広く展開

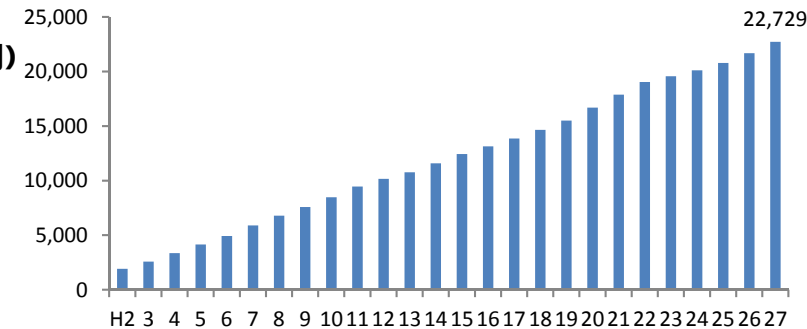
消防団加入促進支援事業	1.2億円
女性消防団員等の活躍加速支援事業	1.1億円 【推進枠】
地域防災力充実強化大会 (各界・各層参画の大会を東西で開催)	0.2億円

② 消防団の装備・訓練の充実強化 3.3億円 **【推進枠】** (H27当初:3.6億円) (消防学校分11台、市町村分5台)

大規模自然災害等から住民を守るため、消防学校及び市町村に車両(※)等
を無償貸し付けし、教育訓練を実施することで、消防団等の災害対応能力を
向上

※ 消防ポンプ自動車をベースに、消火用資機材に加え、
救助救出に必要な救助資機材を搭載

女性消防団員数の推移 <H27.4.1現在速報値>



※写真はイメージ



油圧カッター

救助資機材搭載型消防ポンプ自動車

投光器



エンジンカッター



チェーンソー

平成28年度概算要求事業 消防団加入促進支援事業

概 要

女性や若者をはじめとする消防団加入促進を目的とする取組について、都道府県、市町村から提案を受け、その中から他の地域のモデルとなるような取組を委託調査事業として採択する。

事業結果を波及

事業採択団体には、消防団の活性化を図るうえでの課題・解決方策の抽出、検証、提言等を行ってもらう。
また消防庁において事業結果をまとめ、全国へ波及させる。

事業規模

1団体あたり委託上限額:250万円
(ただし、変更する場合あり)

事業(例)

○市町村実施事業例

- ・女性分団新規設置に関する事業
- ・女性分団のスキルアップ事業
- ・消防団活動を実施した大学生等に対する認証制度普及事業
- ・消防団と大学の交流促進活動
- ・自衛消防組織に対する消防団への加入PR活動
- ・消防団員の資格取得講習による消防団加入のインセンティブを与える事業

○都道府県実施事業例

- ・消防団協力事業所に対する減税措置の実施に係るPR事業
- ・消防団に関する活動に携わっている就職を控えた高校生に対する就職支援
- ・大規模イベントを活用した消防団員加入促進事業

平成28年度概算要求額 1.2億円(拡充)

平成27年度委託団体一覧

	団体名		事業名		団体名		事業名
1	青森県	八戸地域 広域市町村圏 事務組合	ラジオ放送を利用した消防団加入促進事業	15	三重県	尾鷲市	消防団員活動服上下(新基準)及び防寒服を活用した入団促進
2	青森県	五戸町	消防団・少年消防クラブとの交流型サバイバル体験キャンプ	16	三重県	四日市市	シネマコンプレックスにおける消防団PR事業
3	岩手県	金ヶ崎町	おらほの消防団かっこいいぜ事業	17	滋賀県	草津市	大学における女性消防団員加入促進事業
4	岩手県	滝沢市	消防団活力アップ事業	18	京都府		大学生消防防災サークル支援事業
5	宮城県		消防団が主役の団員確保対策実現のための研修事業	19	鳥取県		地域を元気にするガイナレ鳥取と消防団との連携事業
6	栃木県	鹿沼市	チェーンソー取扱業務に係る特別教育	20	岡山県	美咲町	女性団員加入促進及び普及啓発活動推進事業
7	群馬県		消防団応援プロジェクト	21	広島県		広島県消防団合同訓練
8	東京都	東京消防庁	学生消防団員を対象とした情報交流会(仮称)	22	広島県	福山市	女性分団新規設置に伴うカラーガード隊のスケールアップ事業
9	神奈川県	川崎市消防局	婦人消防隊委員を消防団入団へとつなげる事業	23	広島県	東広島市	若者(大学生含む)及び女性の消防団加入促進事業
10	新潟県		女性消防団員の活動に焦点を当てたイメージアップ広報	24	山口県	山口市	女性消防団員(予防隊)のスキルアップ事業
11	長野県		信州消防団員応援ショップ推進事業	25	愛媛県	松山市消防局	「大学生消防教育課程」開催事業
12	長野県	佐久市	佐久市消防団活性化事業	26	福岡県	大牟田市	消防団協力事業所表示制度拡充に向けた検証等事業及び若年層加入促進に向けた女性分団による消防団PR事業
13	岐阜県		消防団協力事業所支援減税制度周知展開事業	27	福岡県	みやま市	消防団と大学の交流促進事業
14	三重県	鳥羽市	実戦的な火災訓練を行う消防団をPR	28	長崎県		消防団強靱化ネットワーク事業

平成28年度概算要求事業

女性消防団員等の活躍加速支援事業

地域の防災力の強化を図るにあたり、女性消防団員や学生等の若者の消防団員が地域防災の担い手として活躍することが求められている。

そのような中で、女性や若者が利用しやすい資機材を試行的に消防団で活用してもらい、その状況を調査することにより、今後の女性消防団員等の活躍を加速させるための方策に結びつけることを目的とする。



AED



布担架



炊き出し用セット



マンホールトイレ

防災用資機材
(避難所体験訓練)



活動を行うための車両
(運転しやすい軽自動車)

平成28年度概算要求額 1.1億円(新規)

(4) 多様な主体による地域防災力の充実強化と火災予防対策の推進

○自主防災組織等の充実強化

過去の災害の教訓を伝承し、防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織に資機材を無償貸し付けし、消防団と連携した地域防災リーダーの育成等により、自主防災組織等を活性化し、地域防災力を向上

- ・災害伝承10年プロジェクト 0. 2億円
- ・地域防災リーダー育成事業 0. 7億円 (以上、(3)① 5. 1億円の内数)
- ・地域防災拠点施設の整備 (消防防災施設整備費補助金 15. 8億円の内数)

【主な貸し付け資機材】



可搬式消防ポンプ 訓練用AED

チェーンソー

投光器

○火災予防対策の推進

① 消防用機器等の国際動向への対応 0. 1億円 (H27当初: 0. 1億円)

消防用機器等に係る規格の国際標準化等の動向を踏まえ、ISO規格等との比較検証等を行い、国内規格に対する国際化の要請への対応を図る

② 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0. 1億円 (新規)

主に東南アジア等における消防制度や消防用機器等の実態を的確に把握し、日本規格に適合した消防用機器等の海外展開の効率化・重点化を促進

＜地域防災拠点の整備＞



※写真はイメージ

地域防災拠点施設

○危険物施設等の安全対策の推進

① 石油コンビナート等における防災・減災対策 2. 8億円 (H27当初: 3. 1億円)

コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、危険物施設の安全確保対策等、エネルギー・産業基盤の安全確保対策を推進

② 国土強靱化等に対応した多様な危険物施設のあり方を踏まえた円滑な非常用電源設備導入の実現 0. 1億円 (新規)

災害時の電力バックアップ体制の重要性増大等に伴う多様な危険物施設のあり方検討を踏まえ、円滑な非常用電源設備の導入を実現

＜石油コンビナート等における防災・減災対策＞



大容量泡放射システムによる放水訓練
(大阪・和歌山広域共同防災協議会)

(5) 消防防災分野における女性の活躍促進

○女性消防職員の更なる活躍

消防吏員を目指す女性を増加させるため、これから社会人になる年齢層の女性に対する積極的なPR(説明会の開催等)の展開や、消防本部における女性活躍推進のための取組を支援

- ・女性消防吏員の更なる活躍推進 0.7億円(新規) 【推進枠】



消防隊員等として活躍する
女性消防吏員

○女性・学生の消防団への加入促進

地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について、女性や若者をはじめとした入団を促進するため、地方公共団体による先進的な加入促進方策を積極的に支援するなど各種事業を実施することにより広く展開(再掲)

- ・消防団加入促進支援事業 1.2億円(再掲)
- ・女性消防団員等の活躍加速支援事業 1.1億円(再掲) 【推進枠】
- ・地域防災力充実強化大会 0.2億円(再掲)



救命講習を行う女性消防団員



(6) 伊勢志摩サミット等における消防・救急体制の確保

サミット等の円滑な運営に万全を期すため、各国の要人等が集まる関係施設の警戒活動をはじめ、関係施設に対する予防査察や関係者への訓練指導等を実施するなど、消防・救急の特別警戒体制を確立

【予算】 伊勢志摩サミットにおける消防救急体制等の整備 4.4億円(新規)

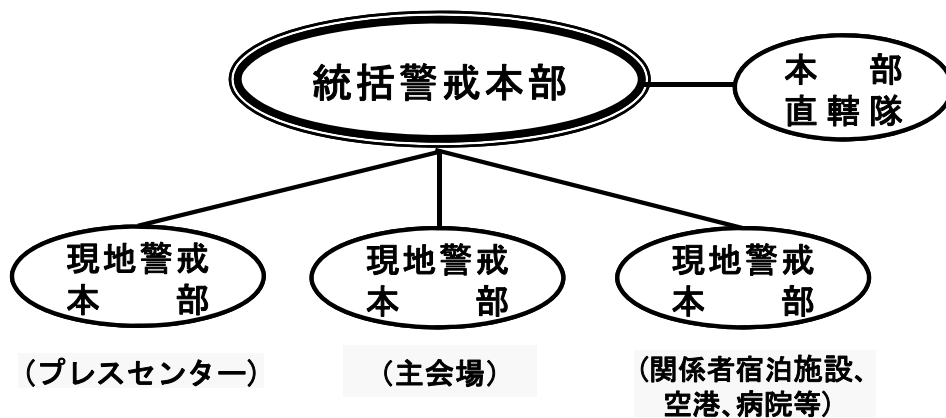
サミット開催期間：平成28年5月26日～27日
主会場：三重県志摩市（賢島）

- 消防特別警戒実施期間は、サミット開催期間を含む1週間程度、予防査察等は、開催の数ヶ月前から実施。
- 過去のサミット警戒体制をベースに、テロ対策を強化し、災害の未然防止と消防活動体制に万全を期す。

【予算の内訳】

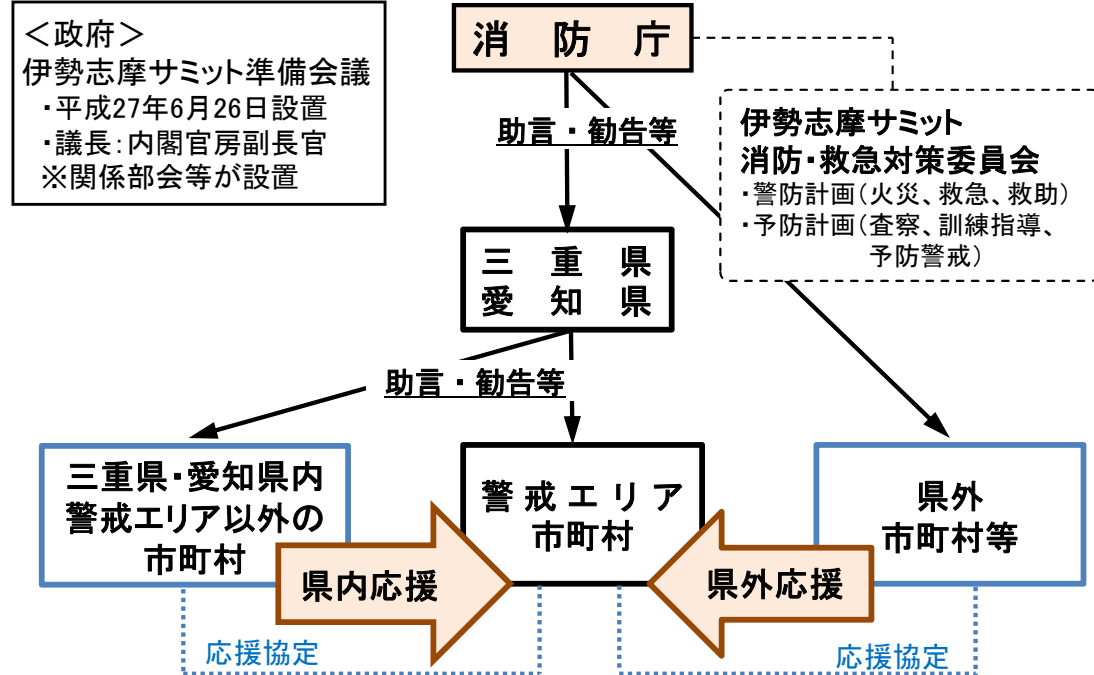
- ・応援隊の旅費、輸送費等 2.0億円
- ・テロ対策資機材の購入等 2.4億円

(消防特別警戒体制)



- ・消防・救急車両の増強配置による迅速な出場・搬送体制を確保
- ・予防査察や関係者に対する訓練指導を徹底

<消防庁の役割>



北海道洞爺湖サミット
消防特別警戒

(7) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進

H28概算要求額

4.5億円 (H27当初:2.2億円)

○大規模イベント開催時の危機管理体制の充実

① 特殊救急自動車の整備 1.1億円(1.1億円×1台)(新規) 【推進枠】

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベントにおいて、テロ災害への対応に万全を期すため、救急車として患者搬送を行え、多数の傷病者を一度に収容でき応急救護を集中的に実施できる特殊救急自動車(スーパーアンビュランス)を整備



特殊救急自動車
(スーパーアンビュランス)

② 特殊災害対応車両の整備 0.4億円(H27当初:0.4億円) 【推進枠】 (大型除染システム搭載車 0.4億円×1台)

NBC災害への対応に万全を期すため、除染活動に用いる大型資機材を積載し、短時間に大量の除染が可能な大型除染システム搭載車を配備

※「除染活動」:水洗浄等により要救助者に付着した危険物質を除去する活動



大規模除染システム搭載車

③ 国民保護共同訓練の充実強化 1.0億円(H27当初:0.9億円)

大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上のための国民保護共同訓練を充実強化



国と地方公共団体との共同訓練

④ NBC災害専門部隊教育の実施

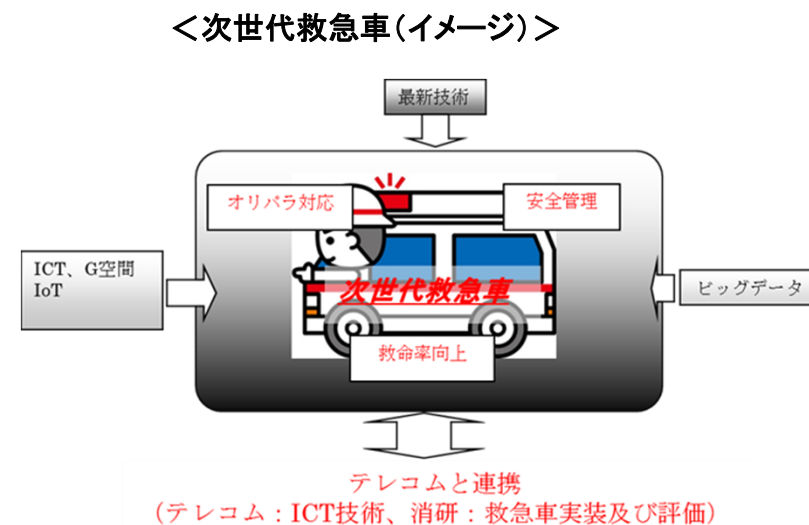
消防大学校において、NBC災害に対処する専門救助部隊を養成するための教育訓練を充実強化

(消防大学校の運営 2.1億円の内数)

○外国人来訪者等への対応

① 次世代救急車の研究開発 0.6億円(新規)【推進枠】

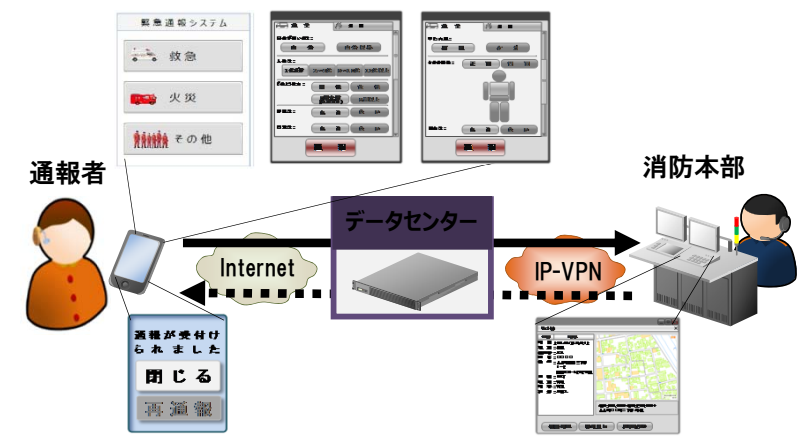
2020年東京オリンピック・パラリンピック等において、外国人来訪者に適切に対応するとともに、東日本大震災、広島市土砂災害、火山災害等を踏まえ救命率向上・安全管理を図ることができるよう、最新技術やビッグデータ、G空間×ICT等を利用した「次世代救急車」を研究開発し、世界最先端の安心安全な未来型ICT社会を目指す



② 音声以外の119番通報手段の確立 1.4億円(H27当初:0.8億円)

障がい者等が救急要請等を行う際に活用することを想定し、スマホ等を利用した音声以外の119番緊急通報手段の導入・普及に向けたシステム構築を図るとともに、多言語対応についても検討

＜スマホ等を利用した音声以外の119番通報(イメージ)＞



③ 全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の実運用化による避難行動の支援方法の確立 0.4億円(再掲)

現在地の災害危険性を表示し、適切な避難行動を支援する多言語対応の全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の整備を推進(再掲)

④ 外国人来訪者等に配慮したターミナル施設等における防火安全対策の推進 0.1億円(H27当初:0.1億円)

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会では、外国人や障がい者等が、駅・空港などのターミナル施設や競技場等を利用することから、光や音を利用したものの活用も含め消防用設備等のユニバーサルデザインを推進するとともに、防火安全対策に万全を期すための事業を実施

- 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援
- 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

H28概算要求額 65.0億円 (H27当初:32.3億円)

① 消防防災施設災害復旧費補助金 59.7億円

消防防災施設の復旧を実施するために必要となる経費の一部を補助(補助率2/3)

② 消防防災設備災害復旧費補助金 1.2億円

消防防災設備の復旧を実施するために必要となる経費の一部を補助(補助率2/3)

③ 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 3.9億円

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

- 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備を支援
- 県内消防本部の消防車両等及び県外からのヘリによる消防応援活動に要する経費を支援
- 県内外の市町村の消防応援訓練の実施に要する経費を支援

④ 緊急消防援助隊活動費負担金 0.3億円

消防庁長官の指示により東日本大震災に緊急消防援助隊として出動したヘリコプターに関し、平成28年度に必要なエンジン整備時の内部除染経費を負担



消防庁舎復旧事業
(いわき市消防本部
小名浜消防署江名分遣所)

※写真はイメージ

大規模な林野火災等が発生した場合

